

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	2,915,375	3,385,644	7,404,326
経常利益又は経常損失() (千円)	193,685	198,943	304,043
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	120,258	107,161	187,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,011	105,696	206,180
純資産額(千円)	8,500,790	8,876,822	8,807,881
総資産額(千円)	10,294,105	10,580,394	11,140,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.81	6.07	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	82.6	83.9	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	322,443	76,071	834,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,865	72,535	418,630
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,661	65,264	131,575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,806,176	1,640,779	1,854,651

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.33	11.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第114期及び第115期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み景気は回復基調にあるものの、海外経済リスクに対する懸念等もあり、企業を取り巻く環境は楽観視できない状況で推移いたしました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所が再稼働されない状況が続く中、依然として限られた需要環境での活動を強いられることとなりました。

このような状況の下、パルプ事業におきましては、一部繰延案件は生じたものの、国内では島根原子力発電所および川内原子力発電所向け震災対策弁や新設プラントである川崎火力発電所2号系列2軸向けの販売を中心に前年同期並みの売上高を計上いたしました。また、海外につきましては、台湾、インド、ベトナムなどの新設プラント案件を主力として売上高が伸長し、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

一方、メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた点検工事が売上の中心となりましたが、その他においては期を通して小規模な施工に終始し、また工事案件も少なかったことから、第1四半期に続き低調に推移いたしました。

損益面におきましては、第1四半期では売上高不足から大幅な営業損失を計上しましたが、第2四半期に入り売上高が増加し、またメンテナンス事業において中規模ながら採算性の高い原子力関連の工事が売上に計上されたこともあり、事業全体で営業利益を確保するまでに持ち直しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,385百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益36百万円（前年同期は営業損失274百万円）と、いずれも前年同期を上回りました。

また、東日本大震災に伴う賠償金122百万円が営業外収益に計上されたこともありまして、経常利益は198百万円（前年同期は経常損失193百万円）、四半期純利益107百万円（前年同期は四半期純損失120百万円）となりました。

このほか、営業外収益には、平成25年度先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金10百万円が含まれております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ560百万円減少し、10,580百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が333百万円増加した一方で、現金及び預金が213百万円、受取手形及び売掛金が470百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ629百万円減少し、1,703百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が207百万円、未払法人税等が175百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、8,876百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が71百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、1,640百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少により76百万円の支出（前年同期322百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により72百万円の支出（前年同期11百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出や配当金の支払いにより65百万円の支出（前年同期98百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	480	2.67
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	480	2.67
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クラ イアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	426	2.37
岡野正紀	北九州市門司区	400	2.23
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	393	2.19
岡野パルプ取引先持株会	北九州市門司区中町1番14号	325	1.81
岡野正彦	北九州市門司区	308	1.71
計		10,169	56.71

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 265,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,572,000	17,572	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,572	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	265,000		265,000	1.5
計		265,000		265,000	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,660	1,960,795
受取手形及び売掛金	4,641,917	4,171,648
製品	79,974	86,135
仕掛品	983,647	1,317,176
原材料	100,438	107,641
その他	368,064	248,874
流動資産合計	8,348,703	7,892,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,100	679,140
機械装置及び運搬具(純額)	930,589	875,332
その他(純額)	536,804	503,028
有形固定資産合計	2,155,494	2,057,502
無形固定資産	28,635	30,562
投資その他の資産		
投資有価証券	263,389	269,371
繰延税金資産	251,685	238,462
その他	96,512	95,824
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	607,987	600,058
固定資産合計	2,792,118	2,688,123
資産合計	11,140,821	10,580,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,005	308,155
未払法人税等	186,961	11,946
未払費用	239,403	210,905
賞与引当金	33,740	29,000
その他の引当金	235,197	85,622
その他	129,123	124,389
流動負債合計	1,340,430	770,018
固定負債		
退職給付引当金	669,571	628,632
役員退職慰労引当金	199,758	208,533
その他	123,180	96,386
固定負債合計	992,509	933,553
負債合計	2,332,940	1,703,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,047,894	7,119,718
自己株式	87,703	89,120
株主資本合計	8,790,190	8,860,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,613	22,167
繰延ヘッジ損益	7,923	5,943
その他の包括利益累計額合計	17,690	16,224
純資産合計	8,807,881	8,876,822
負債純資産合計	11,140,821	10,580,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	2,915,375	3,385,644
売上原価	2,599,819	2,828,837
売上総利益	315,556	556,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,334	87,770
給料手当及び賞与	162,555	170,579
賞与引当金繰入額	762	590
退職給付費用	12,654	9,477
役員退職慰労引当金繰入額	8,787	8,775
減価償却費	11,030	10,429
その他	302,492	232,331
販売費及び一般管理費合計	589,616	519,954
営業利益又は営業損失()	274,059	36,851
営業外収益		
受取利息	76	73
受取配当金	2,518	2,469
持分法による投資利益	8,734	11,049
受取賃貸料	13,593	13,975
補助金収入	32,840	10,851
受取補償金	23,044	122,182
その他	6,709	7,839
営業外収益合計	87,516	168,440
営業外費用		
支払利息	759	632
減価償却費	5,214	4,844
その他	1,167	872
営業外費用合計	7,141	6,348
経常利益又は経常損失()	193,685	198,943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	193,685	198,943
法人税、住民税及び事業税	9,617	5,057
法人税等還付税額	10,026	-
法人税等調整額	73,018	86,723
法人税等合計	73,427	91,781
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,258	107,161
四半期純利益又は四半期純損失()	120,258	107,161

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,258	107,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,247	3,445
繰延ヘッジ損益	-	1,980
その他の包括利益合計	19,247	1,465
四半期包括利益	101,011	105,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,011	105,696
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	193,685	198,943
減価償却費	157,592	165,702
賞与引当金の増減額(は減少)	8,084	4,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,115	40,938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,787	8,775
受取利息及び受取配当金	2,594	2,542
支払利息	759	632
補助金収入	32,840	10,851
受取補償金	-	122,182
持分法による投資損益(は益)	8,734	11,049
売上債権の増減額(は増加)	15,811	470,269
たな卸資産の増減額(は増加)	161,237	346,892
仕入債務の増減額(は減少)	32,615	207,850
その他	164,641	132,497
小計	395,366	35,221
利息及び配当金の受取額	2,594	2,542
利息の支払額	759	632
補助金の受取額	32,840	10,851
補償金の受取額	-	122,182
法人税等の支払額	12,690	175,794
法人税等の還付額	50,939	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,443	76,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	7
有形固定資産の取得による支出	17,074	70,575
固定資産の除却による支出	-	280
無形固定資産の取得による支出	1,500	6,442
補助金の受取額	6,718	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,865	72,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	28,302	28,305
配当金の支払額	70,231	35,541
自己株式の純増減額(は増加)	127	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,661	65,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,969	213,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,146	1,854,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,806,176	1,640,779

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金	3,126,186千円	1,960,795千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	320,009千円	320,016千円
現金及び預金同等物	2,806,176千円	1,640,779千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	35,338	2.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,046,816	868,558	2,915,375	-	2,915,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,046,816	868,558	2,915,375	-	2,915,375
セグメント利益 又は損失()	24,392	54,706	30,313	243,745	274,059

(注) 1. セグメント利益の調整額 243,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,413,917	971,726	3,385,644	-	3,385,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,413,917	971,726	3,385,644	-	3,385,644
セグメント利益	196,052	86,402	282,455	245,603	36,851

(注) 1. セグメント利益の調整額 245,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円81銭	6円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	120,258	107,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	120,258	107,161
普通株式の期中平均株式数(株)	17,669,664	17,667,570

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。